

第52回定時総会



- 第1号議案 定款改正案の承認を求める件
- 第2号議案 2023・2024年度役員の選任等を求める件
- 第3号議案 名誉会員の承認を求める件
- 第4号議案 会員の除名の承認を求める件
- 第5号議案 2022年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件
- 第6号議案 役員報酬等の額に係る役員報酬等規程改正案の承認を求める件
- 第7号議案 役員報酬等委員の承認を求める件
- 第8号議案 議事運営委員の承認を求める件
- 第9号議案 懲戒委員の承認を求める件

報告事項 2022年度監査報告について
新組織体制にかかる検討会の報告について
2023年度事業計画・予算について
2022年度本会会員の叙勲受賞について

その他（意見交換）

日時：2023年6月11日（日）10：00～16：00

場所：ベルサール汐留B1ホール

議長：麻田博之（京都府）

三谷管雄（鳥取県）

定足数：総議決権数 300個

6月11日10時00分現在 議決権数 284個（書面表決25個、表決委任1個を含む）

第1号議案 定款改正案の承認を求める件

【提案理由】

第19条第2項（役員の設置）：副会長の定数の変更

外部的には他団体や関係団体の役職就任、またそれら団体等との重要な調整・交渉が増えている。内部的には、副会長の1人を理事会議長として指名することで理事会運営や会務、事業が円滑に進行している。前述の現状の下、対外的な調整・交渉の対応力強化ならびに内務管理体制の整備推進、臨機応変に対応できる法人運営体制強化を図るため、副会長の定数を現行の「3人以内」から「若干名」と改正することの承認を求めたい。

【結 果】

執行部提案に対し、代議員から副会長の定数を明確にすべく、現行の「3人以内」から「5人以内」と改正する旨の修正動議がなされ、総会議事運営規程第12条第2項に基づき、原案に最も遠い修正案について採決を行った結果、総代議員の議決権数300の3分の2である200個以上の賛成を得たため、定款第17条第2項第3号に基づき、副会長の定数を「5人以内」とすることが可決された。

賛成：226、反対：30、棄権：31（書面表決による賛成25を含む）

第2号議案 2023・2024年度役員の選任等を求める件

【提案理由】

本会定款第19条、第20条の定めるところにより、役員の選任決議等の承認を求めたい。

選任すべき役員と定数 理事23人 監事3人

選出すべき職位 会長候補者1人

〔報告内容1〕

告示 : 2023年1月10日

立候補受付期間 : 2023年1月23日～1月30日

立候補受付者数 : 理事候補者31人、監事候補者2人

投票期間 : 2023年2月20日～3月5日

監事（業務に精通した者）については、選挙規程第20条第3項に基づき、無投票当選であった。

監事（会計制度に精通した者）については、定款細則Ⅲ理事及び監事に関する項4に基づき、理事会の承認を得て、会長が辺土名厚（公認会計士）を推薦した。

〔選任すべき役員と定数〕 理事23人 監事3人

【結 果】

理事23人（佐々木嘉光、斉藤秀之、吉井智晴、谷口千明、白石浩、大工谷新一、松井一人、野崎展史、友清直樹、内山靖、高橋哲也、小川克巳、湯元均、板倉尚子、伊藤智典、岡持利亘、清宮清美、山根一人、藤澤宏幸、黒澤和生、大淵修一、西山知佐、長谷川大悟）、監事3人（太田誠、櫻田義樹、辺土名厚）がそれぞれ出席した代議員から議長団2人を減じた人数が持つ議決権数の過半数以上の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

〔報告内容2〕

告示 : 2023年2月20日

立候補受付期間 : 3月13日～3月20日

立候補受付け数 : 3人

投票期間 : 4月10日～4月23日

〔選出すべき職位〕 会長候補者1人

【結 果】

会長候補者1人（斉藤秀之）が出席した代議員から議長団2人を減じた人数が持つ議決権数の過半数以上の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第3号議案 名誉会員の承認を求める件

【提案理由】

本会名誉会員として、群馬県理学療法士協会、山梨県理学療法士会、愛知県理学療法士会、京都府理学療法士会、兵庫県理学療法士会、高知県理学療法士協会から以下6人の推薦があり、理事会審議の結果、総会への提案が承認された。名誉会員規程第3条第1項に基づき、6人を名誉会員とすることについて承認を求めたい。

【推薦会員】

居村茂幸、谷村英四郎、岡西哲夫、並河茂、八木範彦、山本双一

【結 果】

出席した代議員から議長団2人を減じた人数が持つ議決権数の過半数以上の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第4号議案 会員の除名の承認を求める件

【提出趣旨】

定款第9条第2号「この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき」に該当するため、定款第12条第1号の規程により、下記の会員の除名について承認を求めたい。

会員A（会員番号：18147127）

＜事案＞

会員Aは、2022年9月に路上で女性に抱きつき胸を触るなどし、女性を転倒させ軽傷を負わせた。2022年10月強制わいせつ致傷罪で逮捕され、2022年11月に起訴された。なお、裁判員裁判が5月16日、17日に開かれ、判決は5月23日に確定する予定である。（2023年5月15日時点）

【結 果】

総代議員の議決権数300の3分の2である200個以上の賛成を得たため、定款第17条第2項第1号に基づき、可決された。

賛成：271（書面表決による賛成25を含む）、反対：2、棄権：14

第5号議案 2022年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件

【提案理由】

定款第37条の定めるところにより、2022年度事業を報告するとともに、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録の承認を求めたい。

2022年度事業総括報告

組織ならび選挙制度改革議案に関して総会承認を得られず、抜本的に組織運営を見つめ直す1年でありました。これは、数年間にわたり、委員会、理事会、組織運営協議会等で議論を重ねてきた内容でしたが、その背景や目的となる部分の説明が不十分であったこともあり、十分な議論に至らず、代議員の皆様のご理解を得ることが出来なかったと振り返りをしています。その後立ち上げた「新組織体制に係る検討会」における検討結果を踏まえて、引き続き検討を続ける必要があると考えます。

事業についても、成果を得られているもの、継続して取り組むべきもの、整理するものなどが明らかに、課題解決に向けた見直しを開始しました。継続して取り組むべき課題の中の最優先事項は組織力の強化であり、新卒入会率をコロナ前の水準まで改善し、新規入会者数を増加させ、組織運営の安定化を図る所存です。

成果を得られた事項として、WPT2023からWPT2025のホスト国への変更に伴い、60周年記念日本理学療法学術研修大会の併催が決定したことが挙げられます。この件は、本会の国際的交渉力の成果であると考えます。また、我々理学療法士の代表である田中昌史議員の繰り上げ当選が実現し、政策提言活動の継続性が確保されたことは非常に喜ばしいことでした。

I 組織率・公益事業・広報

医療専門職の職能団体は、いずれも組織率を課題に挙げています。本会会員数は日本看護協会、日本医師会に次いで位置しており、組織率についても10万人以上の会員組織の中では最上位ですが、コロナ禍の影響による入会率の低迷が喫緊の課題であるため、2023年度の重点事業として取り組んでいきます。

公益事業については、介護予防に係る事業に加え、高齢者や障害を持つ方々への就労支援事業を立ち上げました。運動器検診や学校保健の領域においても、全国に展開する仕組みづくりに着手できました。広報に関しては、動画配信、アプリやSNSなどを運用しました。また、新卒者入会促進のための動画を新たに作成、公開しました。

II 理学療法士の職域の強化・防衛と拡大・開拓

政府与党の次年度事業計画（いわゆる骨太の方針）などに、リハビリテーション、予防、重症化予防、健康づくり、シルバーリハビリ体操指導士養成事業など、本会が取り組んできた事業の評価を得ました。また、労働行政における腰痛対策などの計画やスポーツ庁の計画には、「理学療法士」や「理学療法士の活用」の文言の収載を得ました。

また、「自民党予算・税制等に関する政策懇談会」、「第6回リハビリテーションを考える議員連盟総会」、「公明党理学療法士制度推進議員懇話会設立総会（政策要望懇談会）」、「自民党厚生労働部会リハビリテーションに関する小委員会」、「脳卒中・循環器病対策フォローアップ議連」を通じて、政策提言を行いました。「第6回リハビリテーションを考える議員連盟総会」では、処遇改善を中心とした決議文を、財務大臣と厚生労働大臣政務官に手交しました。その他には、長年、運動器の健康・日本協会と取り組んできた、スクールトレーナー制度の構築が合意されました。また、スポーツ庁における理学療法士の採用が実現しましたが、子ども家庭庁や厚生労働省内での理学療法士の配置も継続課題となっています。

2024（令和6）年度診療・介護・障害サービス報酬のトリプル改定に向け、報酬改定対策強化推進本部を設置し、理学療法士の視点で国民のためにトリプル改定の提案を実行するための準備ならび検討・交渉を開始しました。訪問看護ステーションからの理学療法士等の訪問について、会員の雇用に影響がでないよう働きかけを行うとともに、急性期病院の理学療法の強化についても理解を深めることができました。

新生涯学習制度では、会員の多様性に応じたプログラムも展開し、地域の実情に応じ、かつ、適切な理学療法が全国各地で提供できる業界文化の醸成に着手しました。また、国際活動に協力者として登録している会員が400人を超える等、国際的に活躍できる機運が高まりました。

Ⅲ 理学療法士の質の向上

新生涯学習制度を新包括的会員管理システムと連動して開始し、本会会員として登録理学療法士取得を基盤とし、その取得者は61,939人、認定理学療法士取得のための臨床認定カリキュラムを実施する教育機関については、約30の都道府県に設置されました。登録理学療法士、認定理学療法士、専門理学療法士の商標登録も完了しました。病院経営者への働きかけ、医療計画や報酬制度等での評価を得る働きかけも継続して行いました。会員各位には、新制度開始で困惑されることも多々あったと思いますが、ご理解ご協力のもと概ね順調に進んだことに感謝申し上げます。

「理学療法学」が日本理学療法学会連合に移管したことにより、学術誌については「日本理学療法協会雑誌Up to Date」を創刊しました。

卒前教育・卒後研修については、共通の評価制度、連続性を考慮した教育・評価体制、卒前における臨床実習後客観的臨床能力試験（Post-OSCE）について検討を開始しました。

また、理学療法標準評価の確立に向けた理学療法標準評価票の完成を目指し、分析・検討結果を踏まえて縦断研究を計画したほか、さらに本評価票を普及するための方策の検討を開始しました。

Ⅳ 組織運営強化

本会として国への予算や政策要望に関する工程を標準化し、都道府県理学療法士会への周知に取り組みました。また、市区町村理学療法士会の整備、その必要性について士会支援事業などを通じて啓発に努めました。

会費外収入の強化については、今期明確に強化することはできませんでしたが、国費を得る事業の組み立て方や関係構築に着手できました。賛助会員数も56に増加しました。また、職場における腰痛予防事業を各種マスコミで取り上げられ、本会の広報のコストをかけずに国民に周知することができました。

新生涯学習制度については、eラーニングの本格的な導入により研修に係る会員の負担を軽減するとともに、都道府県理学療法士会に研修収益が生まれる仕組みを取り入れました。

外部、内部ともに大きな動きがあり、他団体等から本会が注目されていることを実感しつつ、次につながる成果の兆しも得られた1年でした。

令和 4（2022）年度決算報告書案

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 預金	1,118,733,210	983,017,818	135,715,392
未収 会費	415,000	0	415,000
未収 金	15,513,736	8,229,980	7,283,756
前払 金	20,883,451	21,840,244	△ 956,793
日研 仕掛 品	2,405,437	16,302,000	△ 13,896,563
立替 金	185,982	2,621	183,361
貯蔵 品	26,197	78,417	△ 52,220
流動資産合計	1,158,163,013	1,029,471,080	128,691,933
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当積立金	51,082,518	42,599,572	8,482,946
役員退職慰労引当積立金	34,369,000	26,648,000	7,721,000
60周年記念事業積立金	60,000,000	30,000,000	30,000,000
財政安定化積立金	291,084,653	255,084,653	36,000,000
特定資産合計	436,536,171	354,332,225	82,203,946
(2) その他固定資産			
建物 付属 設備	355,772,487	363,315,366	△ 7,542,879
構築 物	119,558,219	129,685,460	△ 10,127,241
什器 備 品	13,667,856	14,831,825	△ 1,163,969
土地 地産	46,386,389	54,008,646	△ 7,622,257
リース 資産	1,129,806,454	1,129,806,454	0
ソフトウェア 仮勘定	2,399,540	3,507,020	△ 1,107,480
ソフトウェア 敷金	923,903,339	29,940,863	893,962,476
敷金	0	991,514,020	△ 991,514,020
敷金	680,000	1,056,000	△ 376,000
長期前払費用	293,560	536,709	△ 243,149
その他固定資産合計	2,592,467,844	2,718,202,363	△ 125,734,519
固定資産合計	3,029,004,015	3,072,534,588	△ 43,530,573
資産合計	4,187,167,028	4,102,005,668	85,161,360
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払 金	43,186,916	84,478,670	△ 41,291,754
前受 金	882,570,000	785,689,000	96,881,000
預り 金	3,927,185	2,870,282	1,056,903
賞与 引当 金	12,973,072	13,208,766	△ 235,694
リース 債務	1,107,480	1,107,480	0
流動負債合計	943,764,653	887,354,198	56,410,455
2. 固定負債			
リース 債務	1,476,640	2,584,120	△ 1,107,480
退職給付引当金	51,082,518	42,599,572	8,482,946
役員退職慰労引当金	34,369,000	26,648,000	7,721,000
固定負債合計	86,928,158	71,831,692	15,096,466
負債合計	1,030,692,811	959,185,890	71,506,921
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439
正味財産合計	(351,084,653)	(285,084,653)	(66,000,000)
正味財産合計	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439
負債及び正味財産合計	4,187,167,028	4,102,005,668	85,161,360

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	5,848	4,676	1,172
受 取 会 費	1,216,934,000	1,214,204,000	2,730,000
受 取 入 会 金	36,380,000	37,355,000	△ 975,000
受 取 会 費	1,174,458,000	1,170,827,000	3,631,000
受 取 賛 助 会 費 金	4,505,000	4,350,000	155,000
受 取 特 別 入 会 金	1,591,000	1,672,000	△ 81,000
事 業 収 益	135,053,019	251,627,153	△ 116,574,134
図 書 販 売 収 益	196,350	302,962	△ 106,612
広 告 収 益	640,590	5,544,697	△ 4,904,107
研 修 会 収 益	96,970,750	166,845,500	△ 69,874,750
学 術 大 会 収 益	1,036,000	0	1,036,000
学 術 研 修 大 会 収 益	19,189,000	12,345,500	6,843,500
保 険 集 金 事 務 手 数 料	1,850,177	1,049,442	800,735
資 格 試 験 審 査 料	7,062,000	56,365,100	△ 49,303,100
そ の 他 収 益	8,108,152	9,173,952	△ 1,065,800
受 取 補 助 金 等	0	1,182,664	△ 1,182,664
受 取 国 庫 補 助 金	0	582,664	△ 582,664
受 取 民 間 補 助 金	0	600,000	△ 600,000
受 取 寄 付 金	153,092	0	153,092
雑 収 益	27,737,230	84,512,773	△ 56,775,543
受 取 利 息 収 益	8,494	9,457	△ 963
そ の 他 の 収 益	27,728,736	84,503,316	△ 56,774,580
経常収益計	1,379,883,189	1,551,531,266	△ 171,648,077
(2) 経常費用			
事 業 費	1,022,509,391	1,030,474,362	△ 7,964,971
役 員 報 酬	51,567,000	49,298,181	2,268,819
給 料 手 当	127,219,598	148,237,704	△ 21,018,106
賞 与	24,592,590	22,068,798	2,523,792
退 職 給 付 費 用	10,340,110	7,080,559	3,259,551
法 定 福 利 費	30,164,824	30,206,798	△ 41,974
福 利 厚 生 費	517,342	555,599	△ 38,257
派 遣 料	36,142,265	48,641,307	△ 12,499,042
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,618,866	9,035,834	△ 416,968
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	5,823,320	5,966,380	△ 143,060
会 議 費	462,366	20,301	442,065
旅 費 交 通 費	13,883,946	5,598,415	8,285,531
通 信 運 搬 費	80,386,015	95,037,448	△ 14,651,433
減 価 償 却 費	97,152,145	25,122,454	72,029,691
消 耗 什 器 備 品 費	11,844,571	7,242,694	4,601,877
修 繕 費	74,903	45,508	29,395
印 刷 製 本 費	38,116,254	73,876,115	△ 35,759,861
光 熱 水 料 費	3,663,749	3,070,018	593,731
賃 借 料	813,068	856,080	△ 43,012
会 費 徴 収 手 数 料	38,334,718	30,801,940	7,532,778
会 員 証 発 行 費	1,584,164	1,577,555	6,609
リ ー ス 料	300,601	315,456	△ 14,855
諸 謝 金	20,715,793	37,808,905	△ 17,093,112
諸 会 費	40,636,731	38,656,250	1,980,481
支 払 負 担 金	800,000	800,000	0

支 払 助 成 金	70,405,125	79,019,763	△ 8,614,638
委 託 費	154,672,370	191,426,066	△ 36,753,696
ブ ロ ッ ク ・ 士 会 援 助 金	124,545,300	97,856,100	26,689,200
租 税 公 課	652,624	197,085	455,539
保 険 料	17,725,358	17,421,258	304,100
手 数 料	10,753,675	2,593,551	8,160,124
雑 費	0	40,240	△ 40,240
管 理 費	343,719,359	287,977,390	55,741,969
役 員 報 酬	24,303,000	22,877,653	1,425,347
給 料 手 当	69,161,891	64,251,246	4,910,645
賞 与	12,468,130	9,829,064	2,639,066
退 職 給 付 費 用	5,414,560	3,314,840	2,099,720
法 定 福 利 費	16,242,598	13,131,506	3,111,092
福 利 厚 生 費	844,286	823,294	20,992
派 遣 料	16,526,037	16,460,722	65,315
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,354,206	4,172,932	181,274
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,897,680	1,853,287	44,393
会 議 費	1,177,672	652,787	524,885
旅 費 交 通 費	11,887,541	7,306,415	4,581,126
通 信 運 搬 費	7,534,915	17,096,060	△ 9,561,145
減 価 償 却 費	41,636,633	10,766,766	30,869,867
消 耗 什 器 備 品 費	13,787,532	12,871,869	915,663
修 繕 費	79,716	47,222	32,494
印 刷 製 本 費	6,933,338	9,371,008	△ 2,437,670
光 熱 水 料 費	1,661,468	1,182,085	479,383
賃 借 料	3,169,653	3,923,002	△ 753,349
会 費 徴 収 手 数 料	37,196,139	30,186,840	7,009,299
会 員 証 発 行 費	1,584,164	1,577,555	6,609
委 託 費	44,097,900	26,327,196	17,770,704
リ ー ス 料	136,319	121,464	14,855
手 数 料	6,002,556	6,301,523	△ 298,967
租 税 公 課	342,762	1,099,184	△ 756,422
保 険 料	850,433	811,655	38,778
渉 外 費	2,600,000	1,380,000	1,220,000
諸 謝 会 費	10,160,130	11,112,915	△ 952,785
諸 害 援 助 費	943,100	863,300	79,800
災 害 援 助 費	725,000	258,000	467,000
支 払 寄 付 金	0	8,000,000	△ 8,000,000
雑 費	0	6,000	△ 6,000
経常費用計	1,366,228,750	1,318,451,752	47,776,998
評価損益等調整前当期経常増減額	13,654,439	233,079,514	△ 219,425,075
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	13,654,439	233,079,514	△ 219,425,075
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,654,439	233,079,514	△ 219,425,075
一般正味財産期首残高	3,142,819,778	2,909,740,264	233,079,514
一般正味財産期末残高	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特 定 資 産 運 用 益	5,848				5,848
受 取 会 費	629,705,000		587,229,000		1,216,934,000
受 取 入 会 金	36,380,000				36,380,000
受 取 会 費	587,229,000		587,229,000		1,174,458,000
受 取 賛 助 会 費	4,505,000				4,505,000
受 取 特 別 入 会 金	1,591,000				1,591,000
事 業 収 益	133,202,842	1,850,177			135,053,019
図 書 販 売 収 益	196,350				196,350
広 告 収 益	640,590				640,590
研 修 会 収 益	96,970,750				96,970,750
学 術 大 会 収 益	1,036,000				1,036,000
学 術 研 修 大 会 収 益	19,189,000				19,189,000
保 険 集 金 事 務 手 数 料	0	1,850,177			1,850,177
資 格 試 験 審 査 料	7,062,000				7,062,000
そ の 他 収 益	8,108,152				8,108,152
受 取 寄 付 金	153,092				153,092
雑 収 益	21,923,157		5,814,073		27,737,230
受 取 利 息 収 益	8,494				8,494
そ の 他 の 収 益	21,914,663		5,814,073		27,728,736
経常収益計	784,989,939	1,850,177	593,043,073		1,379,883,189
(2) 経常費用					
事 業 費	1,003,784,902	18,724,489			1,022,509,391
役 員 報 酬	51,567,000				51,567,000
給 料 手 当	127,219,598				127,219,598
賞 与	24,592,590				24,592,590
退 職 給 付 費 用	10,340,110				10,340,110
法 定 福 利 費	30,164,824				30,164,824
福 利 厚 生 費	517,342				517,342
派 遣 料	36,142,265				36,142,265
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,618,866				8,618,866
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	5,823,320				5,823,320
会 議 費	462,366				462,366
旅 費 交 通 費	13,883,946				13,883,946
通 信 運 搬 費	80,386,015				80,386,015
減 価 償 却 費	97,152,145				97,152,145
消 耗 什 器 備 品 費	11,844,571				11,844,571
修 繕 繕 費	74,903				74,903
印 刷 製 本 費	38,116,254				38,116,254
光 熱 水 料 費	3,663,749				3,663,749
賃 借 料	813,068				813,068
会 費 徴 収 手 数 料	37,196,140	1,138,578			38,334,718
会 員 証 発 行 費	1,584,164				1,584,164
リ ー ス 料	300,601				300,601
諸 謝 金	20,715,793				20,715,793
諸 会 費	40,636,731				40,636,731
支 払 負 担 金	800,000				800,000
支 払 助 成 金	70,405,125				70,405,125
委 託 費	154,672,370				154,672,370
ブ ロ ッ ク ・ 土 会 援 助 金	124,545,300				124,545,300
租 税 公 課	539,800	112,824			652,624
保 険 料	295,208	17,430,150			17,725,358
手 数 料	10,710,738	42,937			10,753,675
雑 費	0				0

管 理 費			343,719,359		343,719,359
役 員 報 酬			24,303,000		24,303,000
給 料 手 当			69,161,891		69,161,891
賞 与			12,468,130		12,468,130
退 職 給 付 費 用			5,414,560		5,414,560
法 定 福 利 費			16,242,598		16,242,598
福 利 厚 生 費			844,286		844,286
派 遣 料			16,526,037		16,526,037
賞 与 引 当 金 繰 入 額			4,354,206		4,354,206
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			1,897,680		1,897,680
会 議 費			1,177,672		1,177,672
旅 費 交 通 費			11,887,541		11,887,541
通 信 運 搬 費			7,534,915		7,534,915
減 価 償 却 費			41,636,633		41,636,633
消 耗 什 器 備 品 費			13,787,532		13,787,532
修 繕 費			79,716		79,716
印 刷 製 本 費			6,933,338		6,933,338
光 熱 水 料 費			1,661,468		1,661,468
賃 借 料			3,169,653		3,169,653
会 費 徴 収 手 数 料			37,196,139		37,196,139
会 員 証 発 行 費			1,584,164		1,584,164
委 託 費			44,097,900		44,097,900
リ ー ス 料			136,319		136,319
手 数 料			6,002,556		6,002,556
租 税 公 課			342,762		342,762
保 険 料			850,433		850,433
渉 外 費			2,600,000		2,600,000
諸 謝 金			10,160,130		10,160,130
諸 会 費			943,100		943,100
災 害 援 助 費 用			725,000		725,000
経常費用計	1,003,784,902	18,724,489	343,719,359		1,366,228,750
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 218,794,963	△ 16,874,312	249,323,714		13,654,439
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 218,794,963	△ 16,874,312	249,323,714		13,654,439
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 218,794,963	△ 16,874,312	249,323,714		13,654,439
一般正味財産期首残高					3,142,819,778
一般正味財産期末残高					3,156,474,217
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					3,156,474,217

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び収益事業等会計、法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当積立金	42,599,572	8,482,946		51,082,518
役員退職慰労引当積立金	26,648,000	7,721,000		34,369,000
60周年記念事業積立金	30,000,000	30,000,000		60,000,000
財政安定化積立金	255,084,653	36,000,000		291,084,653
合計	354,332,225	82,203,946	0	436,536,171

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
退職給付引当積立金	51,082,518	-	-	(51,082,518)
役員退職慰労引当積立金	34,369,000	-	-	(34,369,000)
60周年記念事業積立金	60,000,000	-	(60,000,000)	-
財政安定化積立金	291,084,653	-	(291,084,653)	-
合計	436,536,171	-	(351,084,653)	(85,451,518)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	377,143,977	21,371,490	355,772,487
建物付属設備	148,252,066	28,693,847	119,558,219
構築物	16,965,766	3,297,910	13,667,856
什器備品	76,111,473	29,725,084	46,386,389
リース資産	5,537,400	3,137,860	2,399,540
ソフトウェア	1,045,846,242	121,942,903	923,903,339
合計	1,669,856,924	208,169,094	1,461,687,830

5. その他

翌年度以降開催する日本理学療法学会研修大会に関する経費で、既に支出した金額については、貸借対照表に仕掛品として計上していたが、勘定科目の名称を当年度より日研仕掛品へ変更した。

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,208,766	12,973,072	13,208,766	0	12,973,072
退職給付引当金	42,599,572	14,749,070	6,266,124	0	51,082,518
役員退職慰労引当金	26,648,000	7,721,000	0	0	34,369,000

財産目録

令和5年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	1,118,733,210
				68,265
		普通預金 三菱UFJ銀行	運転資金として	1,060,070,129
		郵便貯金	運転資金として	58,594,816
	未収会費	令和4年度分	令和4年度年会費	415,000
				415,000
	未収金	医療技術等国際展開推進事業	公益目的事業の医療技術等国際展開 推進事業令和4年度未収分	15,513,736
		その他	公益目的事業の研修会参加費収入・その他 令和4年度未収金	7,343,076
				8,170,660
	前払金			20,883,451
			協会会館火災保険料の令和5年度分	206,512
			会員向け賠償責任保険料の令和5年度分	17,438,700
			会館セキュリティ・ファイバー費用	1,281,390
			公益目的事業その他経費前払費用	1,956,849
(固定資産)	日研仕掛品	第58回日本理化学療法 学術研修大会 (令和5年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和4年度経費支出額	2,405,437
				52,000
		第59回日本理化学療法 学術研修大会 (令和6年度開催)	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会 令和3年度、令和4年度経費支出額	2,353,437
	立替金	他団体経費	他団体負担分経費・その他立替金	185,982
	貯蔵品		公益目的事業用のカードの未使用分	26,197
流動資産合計				1,158,163,013
特定資産	退職給付引当積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	退職給付引当金見合の引当資産として 管理している。	436,536,171
	役員退職慰労引当積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	役員退職慰労引当金見合の引当資産として 管理している。	51,082,518
	60周年記念事業積立金	定期預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	34,369,000
	財政安定化積立金	定期預金 三菱UFJ銀行 普通預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。 公益事業用の資金のために管理している。	60,000,000
				291,084,653
				236,000,000
				55,084,653
	その他固定資産			2,592,467,844
	建物	東京都港区六本木7-11-10 795.9平米	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	355,772,487
	建物付属設備	東京都港区六本木7-11-10 排水工事・電気工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	119,558,219
	構築物	東京都港区六本木7-11-10 外構工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	13,667,856
	什器備品	東京都港区六本木7-11-10 パソコン、テーブル、キャビネット他	共有財産であり、70%は公益目的財産として 公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に 供している。	46,386,389

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	土地	東京都港区六本木7-11-10	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	1,129,806,454
	リース資産	複合機リース	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	2,399,540
	ソフトウェア	会員管理システム 他	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	923,903,339
	敷金	セコム保証金	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	680,000
		借上社宅	管理運営の用に供している。	50,000
	長期前払費用		会館火災保険他 令和6年度以降経費	630,000
固定資産合計				293,560
資産合計				3,029,004,015
(流動負債)				4,187,167,028
	未払金		委託費	43,186,916
			派遣料	21,682,908
			会費徴収手数料	4,040,902
			土会預り分	3,480,920
			消耗什器備品費	3,283,000
			通信運搬費	3,223,854
			旅費交通費	1,216,152
			諸謝金	1,164,691
			光熱水料費	1,141,804
			その他公益目的事業及び管理目的事業の経費の未払い分	432,197
				3,520,488
	前受金	次年度会費 次年度賛助会費 事業収益	公益目的事業の令和5年度の年会費	882,570,000
			公益目的事業の令和5年度の賛助会費	878,846,000
			公益目的事業の研修会HP掲載料	3,680,000
	預り金	給与源泉税 会議謝金源泉税 税理士等 講師謝金 住民税 社会保険料 その他		44,000
			源泉所得税	3,927,185
			源泉所得税	1,281,371
			源泉所得税	19,760
			源泉所得税	20,420
			源泉所得税	345,222
			地方税(住民税)	1,075,900
			社会保険料預り分	534,452
	賞与引当金		学会法人年会費、その他	650,060
			公益目的事業及び管理目的事業の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	12,973,072
	リース債務		公益目的事業及び管理目的事業に使用している複合機のリース債務の令和5年度分である。	1,107,480
流動負債合計				943,764,653
(固定負債)				
	リース債務		公益目的事業及び管理目的事業に使用している複合機のリース債務の令和6年度以降分である。	1,476,640
	退職給付引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に従事する職員の退職金の引当金である。	51,082,518
	役員退職慰労引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	34,369,000
固定負債合計				86,928,158
負債合計				1,030,692,811
正味財産				3,156,474,217

【結 果】

出席した代議員から議長団2人を減じた人数が持つ議決権数の過半数以上の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第 6 号議案

役員報酬等の額に係る役員報酬等規程改正案の承認を求める件

【提案理由】

別表 役員報酬等の額：理事（非常勤）報酬額の2.5万円から 7 万円への変更

2022年度第51回定時総会では、役員報酬額に関し総会の諮問を受けた役員報酬等委員会の検討を踏まえ、理事（非常勤）の報酬額について、他団体との均衡等を考慮して 7 万円から2.5万円とする変更を承認いただいた。しかし、役員報酬等委員会における検討の際に前提とされていた、法人会員の追加が当該定時総会で否決されたことから、2023年度第 1 回理事会にて同変更の是非を見直すべきとの意が出された。結果、同委員会から、理事（非常勤）報酬額については改めて役員報酬制度全体の中で適切な額を検討すべく、暫定的に従来の報酬額である 7 万円に戻すことが望ましいとの上申があったため、これを受け本議案を提出するものであり、承認を求めたい。

新
(令和 5 年度定時総会終結の時より)
別表 役員報酬等の額
(上限額を表示：上限額の変更は総会決議が必要)

	常勤役員		非常勤役員
	月額（年俸）	退任慰労金	月額報酬（万円）
会長	125.00（1,500）万円	※ 1	20 万円
副会長	113.75（1,365）万円	※ 1	16 万円
専務理事	106.25（1,275）万円	※ 1	—
常務理事	95.00（1,140）万円	※ 1	12 万円
理事	—	—	<u>7</u> 万円
監事 （業務運営に精通）	—	—	9 万円
監事 （会計運営に精通）	—	—	20 万円

※ 1：報酬月額×（在任月数/12）× 2

旧
(令和 5 年度定時総会終結の時より)
別表 役員報酬等の額
(上限額を表示：上限額の変更は総会決議が必要)

	常勤役員		非常勤役員
	月額（年俸）	退任慰労金	月額報酬（万円）
会長	125.00（1,500）万円	※ 1	20 万円
副会長	113.75（1,365）万円	※ 1	16 万円
専務理事	106.25（1,275）万円	※ 1	—
常務理事	95.00（1,140）万円	※ 1	12 万円
理事	—	—	<u>2.5</u> 万円
監事 （業務運営に精通）	—	—	9 万円
監事 （会計運営に精通）	—	—	20 万円

※ 1：報酬月額×（在任月数/12）× 2

【結 果】

出席した代議員から議長団 2 人を減じた人数が持つ議決権数の過半数以上の賛成が得られなかったため、定款第17条第 1 項に基づき、原案は否決された。

賛成：91（書面表決による賛成19を含む）、反対：172（書面表決による反対 6 を含む）、棄権19

第7号議案

役員報酬等委員の承認を求める件

【提案理由】

役員報酬等規程第5条第5項により委員の任期が本総会終結の時までとなっているため、下記の者を次期委員とする承認を求めたい。

〔任期〕 第52回定時総会（2023年度）終結の時より第54回定時総会（2025年度）終結の時まで

〔委員〕 菊池和幸、熊崎大輔、林克郎、山口雅子、角田大祐（社会保険労務士）

【結 果】

出席した代議員から議長団2人を減じた人数が持つ議決権数の過半数以上の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第8号議案

議事運営委員の承認を求める件

【提案理由】

総会議事運営規程第3条の定めるところにより、次期議事運営委員選出の承認を求めたい。

〔任期〕 第52回定時総会（2023年度）終了後から第53回定時総会（2024年度）終了まで

〔選出すべき議事運営委員〕 代議員（5人）、事務局職員（1人）

代議員（4人）：舟見敬成（福島）、井上和久（埼玉）、和泉謙二（静岡）、谷中則之（岡山）

事務局職員：小林圭介（日本理学療法士協会）

なお、立候補者数が4人となり、定足数の5人に満たなかったため、理事会より立候補者欠員1人が推薦された。

理事会推薦：柿澤雅史（北海道）

【結 果】

当日立候補した4人の代議員及び理事会推薦のあった1人の代議員、並びに事務局職員1人を含む6人について、出席した代議員から議長団2人を減じた人数が持つ議決権数の過半数以上の賛成を得たため、定款第17条第1項に基づき、原案の通り可決された。

第 9 号議案

懲戒委員の承認を求める件

【提案理由】

本定時総会終結の時から施行される懲戒規程の第 4 条及び附則に定めるところにより、以下の者を懲戒委員として選任することの承認を求めたい。

〔任期〕 選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時まで
ただし、審査中の事案がある場合、当該事案に関わる審査が終結する日まで

〔選任すべき代議員〕

都道府県	氏名	都道府県	氏名
北 海 道	畑原 理恵	三 重 県	岩崎 武史
青 森 県	後藤 明教	滋 賀 県	吉 田 環
岩 手 県	佐藤 浩哉	京 都 県	阪東美可子
宮 城 県	櫻井健太郎	兵 庫 県	岩井 信彦
秋 田 県	佐竹 将宏	奈 良 県	北村 哲郎
福 島 県	小牧 哲也	鳥 取 県	馬壁 知之
茨 城 県	浅野 信一	島 根 県	小 川 昌
栃 木 県	矢 口 剛	岡 山 県	清水 賢児
群 馬 県	後閑 浩之	広 島 県	平石 勇次
埼 玉 県	高宮 尚之	山 口 県	大谷 道明
千 葉 県	江澤かおり	香 川 県	横倉 益弘
東 京 都	林 弘 康	愛 媛 県	金山 浩基
神奈川県	上 杉 上	高 知 県	稲岡 忠勝
新 潟 県	上路 拓美	福 岡 県	永 友 靖
富 山 県	城前 美奈	佐 賀 県	大川 裕行
石 川 県	霜下 和也	長 崎 県	小 柳 傑
福 井 県	豊田 泰美	熊 本 県	大脇 秀一
山 梨 県	平 賀 篤	大 分 県	大野 智之
長 野 県	草 深 恵	宮 崎 県	竜田 庸平
岐 阜 県	有田志保美	鹿児島県	坂本 一路
静 岡 県	秋山 勝則	沖 縄 県	神谷 之美
愛 知 県	鳥山 喜之	—	—

【結 果】

出席した代議員から議長団 2 人を減じた人数が持つ議決権数の過半数以上の賛成を得たため、定款第 17 条第 1 項に基づき、原案の通り可決された。

報告事項 1. 2022年度監査報告について

監事より2022年度監査報告がなされた。

報告事項 2. 新組織体制にかかる検討会の報告について

第51回定時総会の結果を受け、令和4年12月6日の常任理事会で設置された「新組織体制にかかる検討会」について、以下の諮問事項及び結論について報告がなされた。

諮問

- 1) 令和4年度定時総会で否決された法人会員制度の提案に関する振り返りの再整理
- 2) 今後の基本方針の再検討

結論

- 1) 令和5年6月の総会では、これまでの経過と取り組みを報告することとして、新組織体制に対する協議議題は提出しない。
- 2) 令和5年度中に、組織運営協議会の権能や頻度を含め試行的に都道府県理学療法士会役員を構成員とする個別事業を推進するなど、既存の枠組みで都道府県理学療法士会が主体的にかかわる経験を通じて一丸となった組織像を共有していくことが望まれる。
- 3) 上記を継続的に検討・実施する委員会等を設置することを検討する。

報告事項 3. 2023年度事業計画、予算について

【2023年度事業計画】

理学療法士業界に大切な1年間となる2023年が幕を開けて半年が過ぎました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019年12月に「原因不明のウイルス性肺炎」として確認されて以降、世界的に感染が拡大しました。それから3年以上の月日を経て、ようやく政府はこの5月に、感染症法上の分類を2類から「季節性インフルエンザ」と同等の5類感染症に位置づけました。長引くコロナ禍対策に起因する財源難の中での2024年医療・介護・障害福祉のトリプル改定は、大胆な改革が予測されます。また、その改定率および見直しの全容が今後も継続的に議論され、年内には決定されます。

以上を踏まえ、2023年の理学療法士業界における主たるトピックスは下記3点としました。

1. 全世代社会保障会議等による社会保障財源の議論
2. 2024年トリプル改定に向けた改定率等の内容と、見直し内容の全体像
3. 養成校指定規則改定に係る会議の動向と方向性

これら3点のトピックスを踏まえ、本会の更なる躍進に向けて、以下9つの目標を掲げました。

【理学療法士の職域の維持拡大】

- ① 2024年医療・介護・福祉のトリプル改定におけるマイナス改定阻止
- ② 急性期、在宅等の医行為の範疇における理学療法の拡充
- ③ 健康づくり・予防領域における、医行為ではない範疇の理学療法の社会実践
- ④ 理学療法士ならびに関連産業の国際展開（主にアジアへの開放・輸出）
- ⑤ 理学療法士に係る法体系の現実的提言

【理学療法士の質の向上】

- ① 生涯学習制度の更なる定着と、連動する養成施設指定規則改定骨子の確定

【組織運営強化】

- ① 全国1,718市区町村における理学療法士の窓口体制の構築
- ② 本会の中・長期計画の策定と、ガバナンス、オペレーションの更なる見直し
- ③ 会員満足度向上施策の実践

本会の更なる躍進を担う9つの目標の実現に向け、今年度事業計画を立案します。また、より重点的に取り組むべき以下の5つの重点事業と、2つの重点諮問事項を明示します。

【重点事項】

1. 公益社団法人としての中長期計画の提示

計画と実現に向けた行動目標や数値目標まで明示し、2030年、2040年の理学療法士の未来に向けた指針を提示します。

2. 国民の健康と福祉に寄与するトリプル改定への対応

トリプル改定に向け、報酬改定対策強化推進本部にて、方針の決定、必要に応じた緊急調査等を実施し、国民の健康と福祉のために目指すべき理学療法を定めます。

3. 公益事業を担いうる組織力強化のための組織体制ならびに広報戦略

入会率の改善ならびに退会・休会の原因を過去の分析に加え、会員情報データや、都道府県理学療法士会等関係者へのヒアリングに基づく情報を分析し、多様な世代に応じた大胆かつ多面的な抑制戦略と広報戦略を策定します。

4. 地域住民への公益に資する都道府県理学療法士会の組織化推進支援

顔の見える都道府県理学療法士会の組織化および市区町村窓口担当者の設置について、都道府県と都道府県理学療法士会の実情に沿った組織化づくりを支援します。

5. 公益事業を強化するための本会関連組織の検討

職能的エビデンスの構築ならびに立法府・行政府等に理学療法政策を提言していくための各種情報収集ならびに持続可能な事業展開を目指して、多角的に検討していきます。

【重点諮問事項】

1. 総合理学療法士（仮称）制度と管理者研修制度の実施に係る課題の検討

2つの部会を立ち上げ、実際の制度運用の具体化策と課題抽出ならびに解決策について検討します。

2. 理学療法士版EPOC（仮称）等の検討

理学療法士版のオンライン臨床評価システム（EPOC）や卒後臨床オンライン教育評価システムの導入について、事例収集や他職種の運用例の調査、パブリックコメント等を行います。

今期も理学療法士業界の発展に向けて、国民のための理学療法の提供を愚直に検討・実行し、それが会員の成長に繋がるよう、そして国内外から認められる組織になるように事業に取り組んでいきます。

2023年度事業計画

公益社団法人日本理学療法士協会

1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業 予算額(円) 184,594,000

2023年度事業名
1) 各種知識・技術の啓発支援事業
運動器の健康・日本協会
学校保健推進事業
介護予防推進事業
(障がい者)スポーツ支援推進事業
2) 理学療法の普及事業
チーム医療の普及に関する事業
組織委託費(生涯学習、理学療法週間)
WEB、広報誌等による理学療法普及事業
国際福祉機器展での広報啓発活動
理学療法の日啓発費用
3) 理学療法の標準化事業
理学療法の標準化(標準評価の確立含む)
4) リハビリテーション政策立案事業
リハビリテーション専門職団体協議会
予防領域での理学療法士の活用環境整備・検討事業
5) 制度改正の正しい理解・普及事業
病期別理学療法モデル構築・普及促進事業
6) リハビリテーション発展に寄与する助成事業
障害者団体への助成事業

2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業 予算額(円) 170,057,000

2023年度事業名
1) 理学療法士の学術技能向上事業
リカレント事業支援
理学療法の普及のための講習会・研修会事業
理学療法士の学術技能のための効果的な資料開発・運営関連事業
新人教育プログラム、認定・専門理学療法士関連事業
2) 学術・研究普及事業
学術誌発行事業
学術情報提供事業
3) 学会事業
学術大会・研究会等の開催
第57回学術研修大会事業
4) 理学療法科学の発展に寄与する助成事業
理学療法研究助成事業

3. 国際協力及び貢献に資する事業 予算額(円) 45,698,000

2023年度事業名
1) 国際協力事業
健康構想・国際協力・関係醸成関連事業
グローバルゼーション・国際交流・人材育成関連事業
2) 国際調査・情報収集事業
国際渉外・検証事業

4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業 予算額(円) 19,804,000

2023年度事業名
1) 教育に資する事業
臨床実習指導者講習会事業
リハビリテーション教育評価機構支援事業
理学療法士養成校の記念品贈呈事業
指定規則改定等検討事業
日本理学療法士教員協議会事業
教員養成長期講習会支援事業

5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業 予算額(円) 189,179,000

2023年度事業名
1) 調査事業
国庫補助金事業
診療報酬・介護報酬等各種調査研究事業
理学療法士の労働環境改善調査事業
理学療法に関する調査事業
2) 情報収集および広報事業
ファックス通信
ニュース発行
メールマガジン配信事業
HP構築事業
理学療法白書編集発行

その他事業 予算額(円) 18,450,000

2023年度事業名
1) その他事業
理学療法士賠償保険全員加入
理学療法士賠償保険任意加入徴収

令和5年度(2023年)収支予算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	10,000	30,000	△ 20,000
特定資産受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
受取入会金	38,500,000	44,500,000	△ 6,000,000
受取入会金	37,500,000	43,500,000	△ 6,000,000
受取特別入会金	1,000,000	1,000,000	0
受取会費	1,184,820,000	1,208,800,000	△ 23,980,000
受取会費	1,180,820,000	1,204,800,000	△ 23,980,000
受取賛助会費	4,000,000	4,000,000	0
事業収益	156,469,000	160,579,000	△ 4,110,000
図書販売収益	600,000	600,000	0
広告収益	1,438,000	550,000	888,000
研修会収益	97,696,000	128,052,000	△ 30,356,000
学術大会収益	1,100,000	0	1,100,000
学術研修大会収益	14,505,000	18,627,000	△ 4,122,000
その他の収入	41,130,000	12,750,000	28,380,000
受取補助金等	20,000,000	20,000,000	0
受取国庫補助金	20,000,000	20,000,000	0
雑収益	26,130,000	29,280,000	△ 3,150,000
保険事務手数料	1,120,000	1,120,000	0
その他の収益	25,010,000	28,160,000	△ 3,150,000
経常収益計	1,425,929,000	1,463,189,000	△ 37,260,000
(2) 経常費用			
事業費	1,129,087,000	1,183,931,000	△ 54,844,000
役員報酬	56,020,000	51,567,000	4,453,000
給料手当	150,500,000	151,984,000	△ 1,484,000
臨時雇賃金	706,000	2,287,000	△ 1,581,000
賞与	28,000,000	20,944,000	7,056,000
賞与引当金繰入額	12,250,000	10,472,000	1,778,000
退職給付費用	9,100,000	10,360,000	△ 1,260,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,680,000	6,355,000	1,325,000
法定福利費	38,500,000	33,040,000	5,460,000
派遣料	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000
会議費	2,084,000	940,000	1,144,000
旅費交通費	33,698,000	29,307,000	4,391,000
通信運搬費	88,622,000	96,037,000	△ 7,415,000
減価償却費	98,000,000	168,000,000	△ 70,000,000
消耗什器備品費	8,721,000	3,330,000	5,391,000
修繕費	140,000	140,000	0
印刷製本費	29,003,000	44,662,000	△ 15,659,000
光熱水料費	4,550,000	4,200,000	350,000
リース料	1,305,000	1,755,000	△ 450,000
賃借料	1,530,000	7,110,000	△ 5,580,000
諸謝金	29,201,000	20,782,000	8,419,000
諸会費	42,442,000	36,557,000	5,885,000
支払負担金	4,980,000	7,430,000	△ 2,450,000
支払助成金	72,100,000	114,440,000	△ 42,340,000
委託費	188,547,000	159,532,000	29,015,000
士会援助金	108,900,000	83,500,000	25,400,000
ブロック援助金	15,850,000	15,850,000	0
保険料	18,450,000	18,750,000	△ 300,000
手数料	2,800,000	8,400,000	△ 5,600,000
租税公課	6,300,000	3,500,000	2,800,000
会費徴収手数料	33,550,000	32,500,000	1,050,000
雑費	558,000	200,000	358,000

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	402,741,000	410,402,000	△ 7,661,000
役員報酬	22,500,000	24,303,000	△ 1,803,000
給料手当	64,500,000	65,136,000	△ 636,000
賞与	12,000,000	8,976,000	3,024,000
賞与引当金繰入額	5,250,000	4,488,000	762,000
退職給付費用	3,900,000	4,440,000	△ 540,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,320,000	2,070,000	250,000
法定福利費	16,500,000	14,160,000	2,340,000
派遣料	15,000,000	15,000,000	0
会議費	732,000	1,386,000	△ 654,000
旅費交通費	26,620,000	16,000,000	10,620,000
通信運搬費	13,879,000	15,231,000	△ 1,352,000
減価償却費	42,000,000	72,000,000	△ 30,000,000
消耗什器備品費	12,345,000	12,935,000	△ 590,000
修繕費	60,000	60,000	0
印刷製本費	9,450,000	10,369,000	△ 919,000
光熱水料費	1,950,000	1,800,000	150,000
賃借料	9,770,000	4,100,000	5,670,000
委託費	89,025,000	84,406,000	4,619,000
リース料	3,335,000	135,000	3,200,000
渉外費	4,300,000	4,000,000	300,000
手数料	1,200,000	3,600,000	△ 2,400,000
租税公課	2,700,000	1,500,000	1,200,000
会費徴収手数料	33,550,000	32,500,000	1,050,000
保険料	845,000	1,000,000	△ 155,000
諸謝金	5,466,000	5,155,000	311,000
諸会費	1,614,000	1,392,000	222,000
会員証発行費	1,880,000	4,160,000	△ 2,280,000
雑費	50,000	100,000	△ 50,000
経常費用計	1,531,828,000	1,594,333,000	△ 62,505,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 105,899,000	△ 131,144,000	25,245,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 105,899,000	△ 131,144,000	25,245,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 105,899,000	△ 131,144,000	25,245,000

令和5年度(2023年)収支予算書内訳表

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	10,000				10,000
特定資産受取利息	10,000				10,000
受取入会金	38,500,000				38,500,000
受取入会金	37,500,000				37,500,000
受取特別入会金	1,000,000				1,000,000
受取会費	594,410,000		590,410,000		1,184,820,000
受取会費	590,410,000		590,410,000		1,180,820,000
受取賛助会費	4,000,000				4,000,000
事業収益	156,469,000				156,469,000
図書販売収益	600,000				600,000
広告収益	1,438,000				1,438,000
研修会収益	97,696,000				97,696,000
学術大会収益	1,100,000				1,100,000
学術研修大会収益	14,505,000				14,505,000
その他の収入	41,130,000				41,130,000
受取補助金等	20,000,000				20,000,000
受取国庫補助金	20,000,000				20,000,000
雑収益	19,760,000	1,120,000	5,250,000		26,130,000
保険事務手数料	0	1,120,000			1,120,000
その他の収益	19,760,000		5,250,000		25,010,000
経常収益計	829,149,000	1,120,000	595,660,000	0	1,425,929,000
(2) 経常費用					
事業費	1,109,777,000	19,310,000			1,129,087,000
役員報酬	56,020,000				56,020,000
給料手当	150,500,000				150,500,000
臨時雇賃金	706,000				706,000
賞与	28,000,000				28,000,000
賞与引当金繰入額	12,250,000				12,250,000
退職給付費用	9,100,000				9,100,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,680,000				7,680,000
法定福利費	38,500,000				38,500,000
派遣料	35,000,000				35,000,000
会議費	2,084,000				2,084,000
旅費交通費	33,698,000				33,698,000
通信運搬費	88,622,000				88,622,000
減価償却費	98,000,000				98,000,000
消耗什器備品費	8,721,000				8,721,000
修繕費	140,000				140,000
印刷製本費	29,003,000				29,003,000
光熱水料費	4,550,000				4,550,000
リース料	1,305,000				1,305,000
賃借料	1,530,000				1,530,000
諸謝金	29,201,000				29,201,000
諸会費	42,442,000				42,442,000
支払負担金	4,980,000				4,980,000
支払助成金	72,100,000				72,100,000
委託費	188,547,000				188,547,000
士会援助金	108,900,000				108,900,000
ブロック援助金	15,850,000				15,850,000
保険料	0	18,450,000			18,450,000
手数料	2,800,000				2,800,000
租税公課	6,300,000				6,300,000
会費徴収手数料	32,690,000	860,000			33,550,000
雑費	558,000				558,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費			402,741,000		402,741,000
役員報酬			22,500,000		22,500,000
給料手当			64,500,000		64,500,000
賞与			12,000,000		12,000,000
賞与引当金繰入額			5,250,000		5,250,000
退職給付費用			3,900,000		3,900,000
役員退職慰労引当金繰入額			2,320,000		2,320,000
法定福利費			16,500,000		16,500,000
派遣料			15,000,000		15,000,000
会議費			732,000		732,000
旅費交通費			26,620,000		26,620,000
通信運搬費			13,879,000		13,879,000
減価償却費			42,000,000		42,000,000
消耗什器備品費			12,345,000		12,345,000
修繕費			60,000		60,000
印刷製本費			9,450,000		9,450,000
光熱水料費			1,950,000		1,950,000
賃借料			9,770,000		9,770,000
委託費			89,025,000		89,025,000
リース料			3,335,000		3,335,000
渉外費			4,300,000		4,300,000
手数料			1,200,000		1,200,000
租税公課			2,700,000		2,700,000
会費徴収手数料			33,550,000		33,550,000
保険料			845,000		845,000
諸謝金			5,466,000		5,466,000
諸会費			1,614,000		1,614,000
会員証発行費			1,880,000		1,880,000
雑費			50,000		50,000
経常費用計	1,109,777,000	19,310,000	402,741,000	0	1,531,828,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 280,628,000	△ 18,190,000	192,919,000	0	△ 105,899,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 280,628,000	△ 18,190,000	192,919,000	0	△ 105,899,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 280,628,000	△ 18,190,000	192,919,000	0	△ 105,899,000

資金調達及び設備投資の見込み
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1. 資金調達の見込みについて

当年度における借入予定なし

2. 設備投資の見込みについて

当年度における設備投資予定なし

3. その他(特定資産等の収支見込み)

財政安定化積立金支出として、3,600万円を予定している。

60周年記念事業積立金支出として、3,000万円を予定している。

報告事項 4. 2022年度本会会員の叙勲受賞について

令和4年（2022年）秋の叙勲及びコロナ禍において、総会で紹介できなかった本会推薦で外部表彰を受賞された会員について紹介がなされた。

【令和4年（2022年）秋の叙勲】

- ・旭日中綬章（議案審議功労）：小川かつみ 氏

【本会推薦による受賞者】

- ・第72回保健文化賞：大淵修一 氏
- ・2021年度 日本義肢装具学会飯田賞：長倉裕二 氏
- ・世界理学療法連盟 リハビリテーションにおけるリーダーシップ賞：小林義文 氏
- ・世界理学療法連盟 マネジメント分野における国際功労賞：半田一登 氏

MEMO

発行：公益社団法人日本理学療法士協会
〒106-0032 東京都港区六本木7-11-10
電話 03-5843-1747（代表）

発行年月日：2023年6月20日